

部外秘

ファクトシート

9月4日ニューヨーク時間午前11時まで

MDG ギャップ・タスクフォース報告書

## ミレニアム開発目標達成に向けた グローバル・パートナーシップの実現

### ギャップの所在はどこに？

政府開発援助 (ODA)	
公約： 500億ドル	2005年のG8 グレンイーグルス・サミットでの援助増額公約を守るために必要な年間 ODA 追加額 (2004年実質ベース) (これにより、世界的 ODA 総額は 2004年の 800億ドルから 2010年までに 2004年実質ベースで 1,300億ドルへと増大)
現状： 227億ドル	2007年時点で「従来型」援助国 (OECD 開発援助委員会 (DAC) 諸国) が供与済みまたは計画中の金額
ギャップ： 314億ドル	2004年実質ベースで年間 500億ドルの増額という公約を達成するため、援助国の 2008-2010年度予算に組み入れる必要のある金額
勧告：	援助国は 2008年から 2010年にかけて、援助供与額を年間 180億ドル (2008年7月現在の為替レートで) ずつ増額すべきである。

アフリカ向け政府開発援助	
公約： 250億ドル	2004年にアフリカに供与済みの 293億ドルに加え、2010年までにアフリカへの年間援助供与額を増額 (2007年名目ベースで 271.2億ドル) するというグレンイーグルス・サミットでの公約
現状： 40億ドル	上記のうち、2007年末現在で DAC 諸国の支出計画に盛り込まれた増額分
ギャップ： 227億ドル	2010年の公約達成までに必要な金額
勧告：	援助国は 2008年から、対アフリカ ODA を毎年 73億ドル (2008年7月現在の為替レートで) ずつ増額すべきである。

後発開発途上国 (LDCs) 向け援助	
公約： 620億ドル	2010年までに、DAC 諸国の国民総所得 (GNI) の 0.15% から 0.20% を対 LDC 援助に充当するという、ブリュッセル LDC 会議で合意済みの 2001年行動計画により設定された LDC 向け ODA 目標
現状： 294億ドル	2006年の DAC 諸国による対 LDC 援助総額で、同年の DAC 諸国合計 GNI の 0.09% に相当
ギャップ： 326億ドル	2006年実績額との比較で、2010年までにブリュッセル目標を達成するために必要な DAC 諸国の対 LDC 年間援助増額分
勧告：	<ul style="list-style-type: none"> <li>各援助国につき GNI の 0.15% から 0.20% という目標値を達成するためには、2008年から 2010年にかけて毎年、LDC への援助供与総額を平均で 88億ドル (2008年7月現在の為替レートで) ずつ増額しなければならない。</li> <li>新興援助国を含む援助国と被援助国は、援助の調整、ハーモナイゼーション、成果を出すための管理および援助資源に関する相互説明責任に向けた前進を加速するとともに、非 DAC 諸国との間で、原則順守のための対話を緊密化させるべきである。</li> </ul>

注：数値は別途記載の場合を除き、2007年価格を基準に調整。また、為替レートの変動は名目ドルベースの公約額に影響するが、別途記載の場合を除き、これに関する調整なし。

重債務貧困国（HIPC）向け債務救済	
公約： 41 カ国	拡大 HIPC イニシアティブによる援助適格国 41 カ国を対象に、債務救済を拡充
現状： 33 カ国	HIPC 決定時点に到達し、482 億ドルの債務救済を受けている国の数
うち 23 カ国	多国間債務救済イニシアティブ（MDRI）を通じ、268 億ドルの追加債務救済を約束されている国の数
公約：	債務救済の持続可能性
現状： 9 カ国	完了時点に到達した HIPC 23 カ国のうち、債務困難性リスクが低いと判断された国の数
ギャップ： 14 カ国	依然として債務困難性リスクが比較的高いとされる国の数
勧告：	完了時点に到達していない一部 HIPC の債務救済を促進するため、追加的な援助国資源を動員する。

市場アクセス／ドーハ・ラウンド	
公約：	「開放的かつ公平でルールに基づいた、予測可能で差別のない多角的貿易および金融システム」の確立（国連ミレニアム宣言、2000 年）
ギャップ：	交渉が物別れに終わったのを受け、国際社会は「開発」要素の重視を再確認しつつ、ドーハ開発ラウンド貿易交渉の妥結に向けた取り組みを再開しなければならない。

LDC 輸出品の無税受け入れ	
公約： 97%	WTO2005 年香港閣僚宣言に定められた、先進国市場における LDC 産品の無税受け入れ目標値
現状： 79%	武器と石油を除く LDC 輸出品の無税受け入れ割合
ギャップ： 18%	石油と武器を除く LDC 輸出品の無税受け入れ不足部分

ODA 目標値	
公約： 0.70%	対国民総所得（GNI）比で表した先進国 ODA の確定済み目標値
現状： 0.28%	2007 年の正味 ODA 供与額（1,037 億米ドル）が先進国全体の国民所得に占める割合
ギャップ： 0.42%	先進国の GNI 比 0.7% という確立済み目標の達成に必要な追加部分
勧告：	援助国は 2005 年世界サミットで定められた GNI 比 0.5% という中間目標値を達成し、最終的に 0.7% という合意済み目標値に向けて歩を進める必要がある。

必須医薬品の普及	
公約： 公共セクターで（安価な）必須医薬品を入手できるようにする。	
現状： 世界保健機関（WHO）による調査対象の開発途上国 27 カ国において、公共セクターで入手できる必須医薬品は全体の 35%	
公約： 後発品による代替を認可し、価格を引き下げる。	
現状： WHO によれば、後発品による代替を認可したり、促進したりする法規定を設けているのは開発途上国の 72%	

技術の普及	
<b>先進国の現状：</b>	
2006 年に人口の 99% が携帯電話信号を受信可能	
2006 年に人口の 19% がブロードバンド・サービスに加入	
2005 年時点で電力を利用できないのは人口の 1%	
<b>開発途上国の現状：</b>	
2006 年に人口の 77% が携帯電話信号を受信可能	
2006 年に人口の 2% がブロードバンド・サービスに加入	
2005 年時点で電力を利用できないのは人口の 32%	

ウェブサイト：[www.un.org/esa/policy/mdggap](http://www.un.org/esa/policy/mdggap)